

令和4年度 宮古島市施政方針

2. 主要施策

1 地下水や豊かな自然環境と共生する島づくり

地下水保全のため、市内全域において継続的にモニタリング調査を実施し、水質の状況を公表します。また、東添道南流域において、流域境界位置の調査を実施する等、水道水源保全の活動を推進します。

緩効性肥料の購入に対する助成を行い、農作物に施肥する化学肥料を減らすことで、地下水に優しい農業を推奨します。

豊かな自然を次世代へつなぐため、ミヤコカナヘビやヤシガニなど固有種・希少種の保全と、外来種の防除に取り組みとともに、ラムサール条約登録湿地である与那覇湾の保全を図ります。

自治会、学校、PTA、企業等の参加による花いっぱい運動を実施するとともに、海岸清掃を行っている市民や団体等が、ボランティア活動で収集した海岸漂着ごみを回収・処理

目指します。

環境保全と産業振興が調和する取り組みとして、現在、劣化・汚れ等の理由から、焼却処分している漂着ペットボトル等について、資源としての再利用の可能性を調査します。

焼却炉の稼働時間を見直し・検討することで、施設の長寿命化を図ります。また、事業者が排出するプラスチックゴミ等を、クリーンセンターで合わせ処理とする方向で、県と調整していきます。

国が掲げる脱炭素社会の構築を見据え、エコアイランド宮古島として「2050年ゼロカーボンシティ」を目指します。ゼロカーボンシティを目指すとして、再生可能エネルギーを最適な形で最大限に導入するための、実現性・実効性の高い計画の策定、全ての公用車の電気自動車化や庁舎等公共施設における再生可能エネルギーの導入、住宅や事業所等のZEH（ゼロエネルギーハウス）・ZEB（ゼロエネルギービル）化による温室効果ガスの削減などを推進してまいります。

次に、「福祉・教育の充実と女性活躍の推進」についてであります。福祉については、安心して子育てができる・高齢者が生きがいを持つ

るなど、幅広い世代が暮らしやすい環境づくりを推進するとともに、人と人のつながりで支え合う地域福祉の構築や子どもの貧困対策に取り組みます。

教育については、ICTを最大限活用できる環境を整備するとともに、教育委員会の体制を強化し、国際社会・デジタル社会に適応する人材育成と学力向上を推進します。また、子ども達が文化・スポーツの成果を発揮する場に積極的に参加できるように、島外で開催される各種大会への派遣にかかる渡航費の支援を拡充します。

女性の力が活かされる社会づくりを推進するため、性に問わず、家庭、職場、学校、地域等あらゆる場において対等な立場で参加していく事への意識改革や、女性が安心して働ける職場環境整備のため、ワーク・ライフ・バランスへの理解を深める啓発を行うなど、第4次宮古島市男女共同参画計画「うい・ずうプラン」に掲げる施策と目標達成を推進してまいります。また、将来的な女性管理職の割合30パーセントの達成へ向け、段階的に取り組みを進めていきます。

次に「市民に寄り添う、より良い

分する等、市民と行政が連携した美しい島づくりを推進します。また、小笠原諸島近海の海底火山噴火により、海岸等へ大量に漂着している軽石について、県と連携を図り撤去に取り組みます。

ごみの不法投棄を「しない、させない社会」を構築するため、テレビコマーシャルや新聞広告等を活用して不法投棄に関する情報発信を行い、市民の意識向上を図ります。

循環型社会の構築へ向けて、ごみを減らすリデュース・繰り返し使うリユース・資源を再利用するリサイクルの3R（スリーアール）を推進する講座開催などを行います。

電気自動車や自家消費型再エネ設備等の普及を促進し、脱炭素社会の構築を進めながら、生活コストの低減化や生活の質の向上を図ります。

2 子ども達が笑顔にあふれ活力と郷土愛に満ちる島づくり

急速に変化・進展する社会環境への対応のため、子ども達の生きる力を育むとともに、地域と学校が課題を共有し、連携・協働して地域と共

行政の推進

本市の財政は、自主財源が乏しい中で、沖縄振興関係予算も大きく縮減されるなど、引き続き厳しい運営が強いられる状況にあり、費用対効果の視点とPDCAサイクルによる検証を基本とした、効果的な予算執行を進める必要があることから、施設維持管理コストの削減や行政事務の効率化等を推進します。

その施策のひとつとして、公共工事の執行における入札制度を令和4年度から電子入札システムへと切り替え、事務を効率化するとともに、手続きの透明性や公平性の確保等を図ります。また、将来的な一般競争入札の導入へ向けて、段階的に制度の整備を進めます。

一方で、コスト削減等による市民サービスの低下を招かないよう、市民目線を大事にしながら、きめ細やかなサービスの提供に努めます。

そのため、国が策定した自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）計画を踏まえて、本市における推進体制を新たに構築し、デジタル技術等を活用して「いつでも、どこでも」各種行政手続きが行えるよう、手続のオンライン化をはじめ、AIやRPA（ロボティック・プロ

にある学校づくりを推進するため、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の段階的な導入に取り組みます。

GIGAスクール構想の実現に向け、ICT支援員の確保などソフト面の充実により、学校教育におけるICT活用を推進し、情報活用能力を備えた人材育成を図ります。

幼稚園・小学校・中学校の危険箇所の改良や修繕、長寿命化のための予防的な改修工事等により、安全・安心な教育環境の充実を図ります。また、城辺中学校跡地を活用した大学キャンパスの設置など、統廃合により閉校した学校の跡地活用を推進します。

児童・生徒から高齢者まで、幅広い年代層の市民が生涯学習に親しめる環境を整備し、多様な芸術文化に触れる機会の充実を図ります。

各地域の伝統芸能や方言について、地域や関係機関等と連携し、保存・継承に取り組みます。

市民総合文化祭の開催等により、児童・生徒が文化芸術の成果を発表する場を創出し、新たな文化芸術を創造する担い手を育成します。

また、小中学生で構成する「劇団かなやらび」や「みやこ青少年女合

セス・オートメーション）の活用による効率化等に取り組みます。

同時に、デジタル社会への変革の基盤となるマイナンバーカードについて、市ホームページ、広報誌、マスコミ等を活用して情報を広く周知するとともに、平日や日中に受け取ることが出来ない市民のために、休日や夜間における申請・交付、商業地等に出向いての受付などを実施し、普及拡大に努めます。

将来的には、このデジタル化の取り組みを行政だけでなく、地域社会へも広げ、地域の様々な課題をデジタル技術の活用により解消していく、スマートシティの取り組みへと発展させてまいります。

以上が市政運営の基本的な考え方になります。続いて主要施策について申し上げます。

主要施策・事業一覧は宮古島市ホームページをご覧ください。



唱団」の活動を支援し、自己表現性が高い、情操豊かな人材の育成に繋がります。

これまでに発掘調査された文化財の積極的な活用を図るとともに、歴史文化資料館において、展示室や講座等の整備を行い、本市の歴史と文化の魅力を発信します。あわせて、総合博物館において、自然・歴史等の郷土資料の収集や調査研究を行い、その成果等を企画展などにより公開します。

市民ニーズに即した図書資料等の収集を行うとともに、移動図書館の充実や学校図書館との連携強化など、図書館サービスの向上を図ります。

3 一人ひとりが支え合う幸せと潤いのある島づくり

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のないきめ細かな相談支援が行えるよう、母子保健サービスと子育てサービスを一体的に提供します。

母子および父子家庭の保護者と児童に対する医療費の一部助成、児童扶養手当の支給など、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進により、子どもの福祉増進を図ります。